

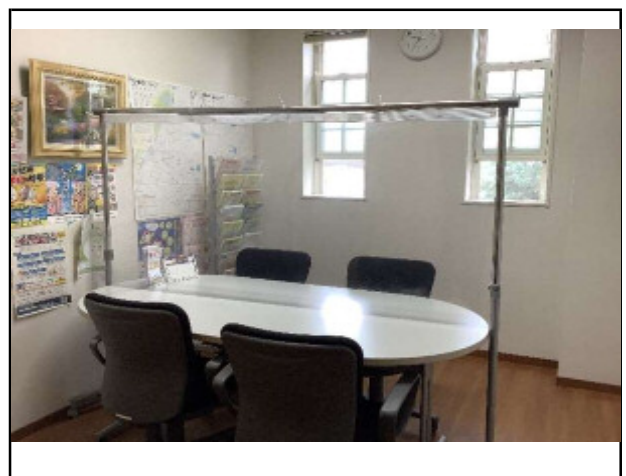
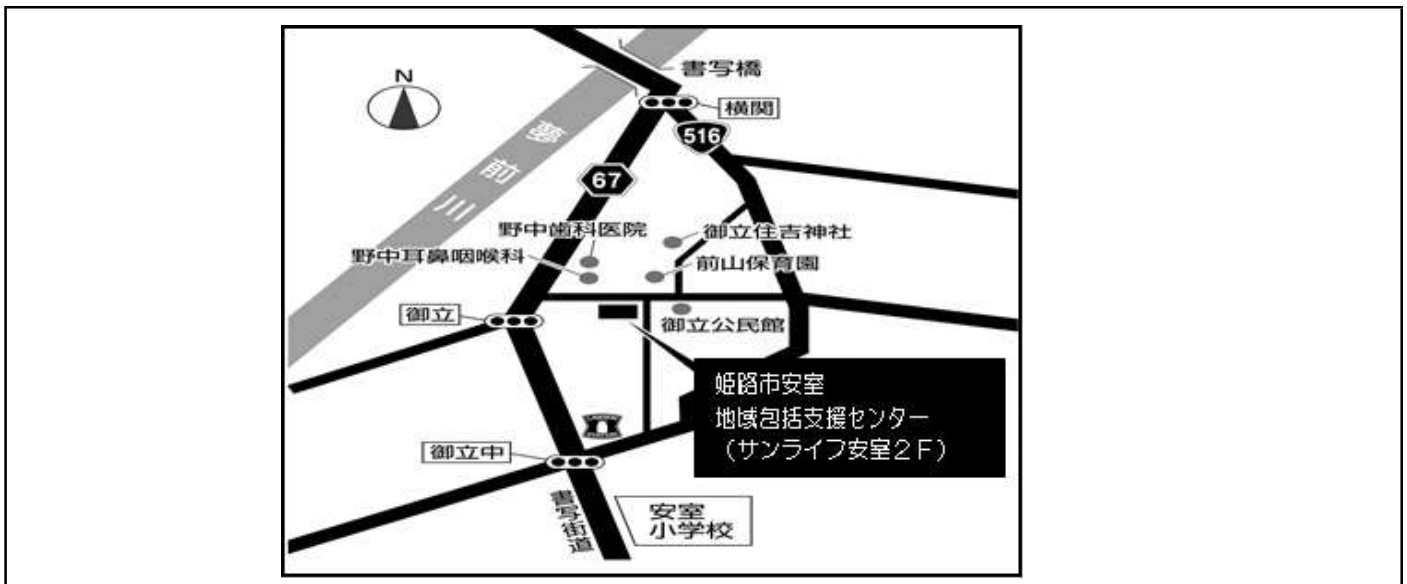
## 地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

### 【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市安室地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人ささゆり会
所在地	〒670-0073 姫路市御立中4丁目13番16号
電話	079-291-5757
FAX	079-291-5758
ホームページURL	

### 【センターの案内】

センターまでの交通手段	姫路駅神姫バスターミナルより、横関経由乗車し、御立バス停下車。東へ徒歩3分
-------------	---------------------------------------



### 【センターが所在する地域の特徴・特性】

姫路市中心部よりやや北西に位置している。高齢化率は、安室校区25.5% 安室東校区25.8%であり、市平均より若干ではあるが低い。しかし、校区内で高齢化率の差が著明になってきており、12町中4町が30%を超えている。

既存住宅地と新興住宅地が共存、更には近年、マンションや戸建て住宅等が建つ地域もある。概ねの町で、通いの場として、いきいき百歳体操を含む場が立ち上がっている。現在いきいき百歳体操13グループ、認知症サロン2グループがある。新型コロナウイルス感染症禍と後継者不足の問題で、閉鎖したグループもある。

安室地域包括支援センターとして、当センターで15年間の活動を経て、地域で地域包括支援センターの名称や役割は徐々に広まり、相談場所としての啓発は進んできている。地域役員との連携は取れてきており、自治会長・老人会長・民生委員児童委員からの各種相談もある。後期高齢者や認知症高齢者が増加し、相談ケースも年々増加している。高齢者の認知症予防に対する意識は高くなっており、介護予防教室等での関心は高い。

介護保険の居宅サービス事業所数は訪問介護事業所6か所、通所介護事業所8か所、訪問看護事業所3か所、居宅介護支援事業所2か所、サービス付高齢者住宅は2施設と少ない。障害福祉の相談支援事業所はない。個人医院や歯科医等は多く、医療連携は図りやすい。認知症疾患医療センター指定病院は校区内ではないものの比較的近距離にあり、受診しやすい。

### 【特に力を入れている点・アピールしたい点】

通いの場として、いきいき百歳体操が概ね各町にあり、認知症サロンも2グループが声掛け等を含め、活動を継続している。新型コロナウイルス感染症禍ではあるが、感染症予防対策の声掛けをし、後方支援を行っている。フレイルチェックにおいては、チェックだけでなく、ミニ講座も行い、関心を高められるようにしている。

地域包括だよりを全戸回覧、リーフレットを商店や医院へ設置依頼することで、相談場所の周知をし、地域役員（民生委員・自治会長・老人会長）へは隔月で活動報告書を持参し、近況を伺う機会を持ち、相談しやすい関係づくりを行っている。

サービス事業所へも広報誌を持参し、ネットワークづくりを行っている。

事業所内においては、会議や事業所内研修を開催し、職員の状況共有や連携を図っている。

必要なサービスや支援につなげられるように、各関係機関・医療機関とも多職種の連携を図れるようにしている。

### 【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

自らの生活についての意識（介護予防・認知症予防）を持ち、高齢者が自発的に、認知症サロンやいきいき百歳体操等、地域に参加でき、地域住民同士で声掛けが出来る。

地域住民が住み慣れた地域で安心安全にいきいきとした生活が継続できるための知識を正しく理解し、独居や高齢者世帯等、支援が必要な状況を見落としがちな高齢者が地域のネットワークに確実に繋がりを、地域で見守る体制ができる。

## 地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市安室地域包括支援センター
評価調査者名	三木勝子 竹中啓介 横山尚子

### 【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

いきいき百歳体操の各グループ活動を掲載した、「地域包括支援センターだより」(年4回)を全戸回覧されたり、各公民館に設置するなど、地域に広く啓発活動に取り組まれている。年6回、「姫路市安室地域包括支援センターです」という活動報告書を、地域役員に向けて配布し、多様なサービスの活用の啓発に努められている。公民館講座やシルバーヘルパー研修においてフレイル予防の講座を開きました、いきいき百歳体操や認知症サロンにおいてもミニ講座でフレイルの危険因子を発見する取り組みがなされている。

### 【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

コロナ禍により、いきいき百歳体操並びにサロン活動の中止若しくは休止や自粛を余儀なくされる地域が増えた為、活動の再開にあたり、外出の機会の確保が失われ、歩行速度が遅くなったり、足腰が弱くなられたなどといったフレイルとなる高齢者が著明となっている。活動の継続にむけて、体を動かすことの大切さとやろうという意欲を持続できるよう、引き続き地域活動に寄り添う支援に期待したい。認知症や高齢者についての理解を深める学習として、小・中学校への教育機関への啓発活動の取り組みが望まれる。世代や分野を超えた地域社会の繋がりの構築を目的として次世代育成への取り組みに期待したい。

### 【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

通いの場に参加されず、閉じこもりがちになっている高齢者への啓発や状況把握、また、コロナ禍で中止や休止となっている通いの場への再開等に向けた取り組みをしていきたい。地域の医院・診療所、事業所、商店や小・中学校等ともネットワーク作りができるよう、顔の見える関係作りを継続して行い、他世代、特に学生への認知症啓発に取り組んでいきたい。

### 【備考・その他】

--

評価項目・着眼点		基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
		(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		①	介護予防に関する認識の变革
			85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
②	高齢者が通える場があるまちづくり		
	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。		
センター記入欄	取り組みの状況	①年4回の地域包括だよりで、いきいき百歳体操のグループを順番に紹介し、体操風景やインタビューを載せ、参加も募っている。公民館講座やシルバーヘルパー研修など地域住民対象の集まりでもフレイル予防を啓発している。 ②いきいき百歳体操や認知症サロンにおいて、加齢や新型コロナウイルス感染症禍で、フレイルの方が増えていることやその予防の為、フレイルチェックのみでなく、ミニ講座で啓発している。	
	現在課題と感じていること	①新型コロナウイルス感染症禍でフレイルの住民が増えている。通いの場が中断している期間が長かったため、その間にフレイルや要介護になっている方がいる。老人会の廃止で通いの場が終了し、代替えができなかった地域がある。 ②新型コロナウイルス感染症禍で通いの場の参加者も減少し、十分な啓発ができず、また、長期中断者の状況も把握しにくい。	
	目標達成のための今後の取り組み	①引き続き、地域包括支援センターだよりで通いの場を紹介していく。新型コロナウイルス感染症禍でも感染予防に留意しながら続けていけること、また、いきいき百歳体操がフレイル予防には適していることを啓発していく。 ②通いの場でのミニ講座や啓発資料配布を継続し、介護予防に関する情報を引き続き発信していき、身近な人へ広げてもらう。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域主催で開催されている認知症サロン並びにいきいき百歳体操の会場に出向き、地域住民にフレイル予防並びに認知症などに強い関心を持っていただくためにミニ講座を定期的開催されるほか、住民目線で啓発資料を活用して短時間で説明するなど情報の発信に力を入れていることが確認できた。また、特徴的な取り組みの1つとして、包括だよりにいきいき百歳体操各グループを順番に紹介し、分かりやすく読みやすい内容がとても印象的であった。活動報告書としても自治会長・民生委員・老人会長などの地域役員及び各福祉の事業所などへ配布されており、連携やコミュニケーションが図れていることが確認できた。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	コロナ禍により、いきいき百歳体操並びにサロン活動の中止若しくは休止や自粛を余儀なくされる地域が増えた為、活動の再開にあたり、外出の機会の確保が失われ、歩行速度が遅くなったり、足腰が弱くなられたなどといったフレイルとなる高齢者が著明となっている。地域によっては、世話人さんの後継者問題や、コロナ禍の中で何かあった時の責任の所在の課題が浮き彫りとなり、特に小さい地域が弱くなり、活動の継続が困難とならないよう、引き続き地域活動に寄り添う支援に期待したい。	



評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
	③	世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
センター記入欄	取り組みの状況	地域包括だより等へ役割や活動内容を掲載している。地域包括だよりは各自治会へ依頼、全戸回覧している。リーフレットは多世代の住民が利用する地域の医院や店舗等に設置し、自由に持ち帰る事が出来るようにしている。活動報告書は、地域役員へ隔月で、訪問・持参し、近況を伺う機会を設け、地域住民との連携強化を図っている。地域のサービス事業所へも広報誌を持参し、連携が図れるようにしている。事業所内外の研修も積極的に開催・参加し、スキルアップを図っている。
	現在課題と感じていること	高齢者世帯等支援が必要な高齢者の相談がネットワークから外れ、繋がり辛い状況にあり、支援導入が遅くなる事がある。高齢者への支援や認知症について、他世代へも関心を持っていただけないようにしていきたい。新型コロナウイルス感染症禍で小中学校等の教育機関への働き掛けが中断したままになっている。
	目標達成のための今後の取り組み	地域包括だよりや活動報告書をより内容を充実させ、他世代にも関心を持っていただきやすいように作成していく。関係機関や地域商店、教育機関等、相談場所の周知の為の訪問回数を増やし、密に連携が図れるようにしていく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	「地域包括支援センターだより」を定期的に発行し、各地区の取り組み紹介の他、分かりやすい事例紹介や包括の紹介並びに地図を毎回掲載され、地域住民目線で地域包括支援センターの取り組みを知らせている。また、リーフレットを地域の医院や店舗等に組み立てケースを持参して設置し、啓発活動を行っている。地域包括支援センターの機能強化や専門知識の習得を目的に、コロナ禍により外部研修に取り組むことが困難な状況であることから、Zoom研修を取り入れ、受けやすい環境づくりやテストを実施するなど職員一人一人のスキルアップに務めていることが確認することができた。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	コロナ禍の影響が響き、小中学校等への教育機関への啓発活動が中断したままとなっている。世代や分野を超えた地域の繋がり構築を目的に、1つの事業として、来年度の取り組みに期待したい。また、高校生や学生のほか一般市民へ認知症の勉強会を実施するなど、地域のボランティアとして活動できる次世代育成への取り組みにも期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
		多様なサービスの活用
	①	地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。
センター記入欄	取り組みの状況	通いの場の情報発信や継続支援を行い、参加者のフレイル予防の為に啓発資料を配布する等行っている。 1校区で生活支援検討会議を開催し、地域住民の困りごとをまとめる等、地域役員、地域住民参加で開催している。 中部ブロック社会福祉士で社会資源情報をとりまとめ、地域のケアマネジャーへ配布、自立支援を促す為のサービスが効果的に活用出来るように情報提供を行い、連携を図っている。 地域のケアマネジャーや住民と支えあい会議を必要時に開催し、広報誌で啓発もしている。
	現在課題と感じていること	新型コロナウイルス感染症により、関係機関で集まり連携をとる機会を作るのが難しい状況にある。地域の通いの場についても、中止したまま再開できずにいるグループや、後継者が不在等による老人会の閉鎖等により、地域活動が中断してしまっている地域がある。 地域支えあい会議を啓発しているが、周知されておらず、開催件数が少ない。
	目標達成のための今後の取り組み	現在活動中の通いの場が継続できるように、広報誌や訪問等で、必要性を伝え続けていく。 現在中断しているグループに関しても、随時連絡を取り、様々な情報を提供し、再開に向けた取り組みへの後方支援を行う。 支えあい会議の必要性を地域住民やケアマネジャー等の専門職へ継続して啓発していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	コロナ禍ではあるが、生活支援検討会議並びに地域支えあい会議などが、数回開催できている。安室公民館では館長主催による講座が開催され、看護師の知識や経験を活かし、地域住民にとって人気の講座となっている。また、会議の中で地域の課題を挙げるだけでなく、解決し得るよう問題の抽出から解決に向けた検討が行われ、地域が主体となり話し合う体制づくりが確認することができた。「地域包括支援センターだより」を用いて、情報誌として地域に広く啓発されており、準基幹包括支援センターへ活動報告を行い、コメントの振り返りから次のステップに向けた取り組みが行われていることも確認できた。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域ごとでいきいき百歳体操や認知症サロンなど熱心に取り組まれている場所もあるが、地域によっては少人数の地域があり、活動の見合わせや自粛、世話人の活動継続による負担の増加、また世話人の高齢化や若い世代への後継者不足などの問題がある。地域住民の活動の継続を目的に、各地域への定期的な訪問による問題の把握並びに情報の共有を図りながら、後方支援への取り組みに期待したい。

評価項目・着眼点	<b>基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現</b>	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	現在認知症サロンは2グループ登録があるが、1グループはコロナにより休止中。1グループも新型コロナウイルス感染症により不定期開催となっているが、定期的にカフェ通信を発行、地域包括も記事掲載し啓発を行っている。公民館講座で認知症予防講座を開催しており、毎回参加し、認知症の早期発見や相談しやすい関係づくりの構築ができています。
センター記入欄	現在課題と感じていること	新型コロナウイルス感染症により、認知症サポーター養成講座の開催が難しい。認知症サロンのグループも少なく、認知症についての啓発の機会が少ない。
	目標達成のための今後の取り組み	多世代の住民が利用する地域の医院や店舗等にリーフレット設置依頼する際、認知症サポーター養成講座のチラシを配布・説明し、開催を促している。地域包括だより等の広報誌にも継続して掲載し、啓発していく。認知症サロンについては、現在活動休止中のグループに、随時連絡を取り、様々な情報を提供し、再開に向けた取り組みへの後方支援を行う。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	コロナ禍の影響を受け、認知症サロンの休止や不定期開催での活動となっている。そのような中においてもグループで発行しているサロン通信に記事を掲載させてもらい、参加者へ認知症の早期発見並びに相談しやすい内容を用いて広く啓発活動に繋げている。また、できる限りの開催場所への訪問活動を実施している。これまでも銀行や郵便局などにおいて認知症の啓発活動を実施された実績があり、今後も継続して活動していく予定があることも確認することができた。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域住民の認知症への理解は、多世代への啓発が少ないことが地域課題となっている。コロナ禍の為、これまで止まっていた小・中学生を対象として認知症サポーター養成研修の開催に期待したい。また、認知症の人の早期発見への取り組みとして、一般市民や商店へも広く啓発活動を行い、点と点からの繋がりが広がるように認知症とともに暮らす地域の実現に向けて取り組まれることに期待したい。